

全専情協発第56号

平成22年1月7日

全国専門学校情報教育協会会員校
学 校 長・教務ご担当者 様

全国専門学校情報教育協会
調 査 委 員 会
委員長 芦 田 宏 直

専門学校における企業交流・企業提携に関する調査
ご 協 力 の お 願 い

新春の候、校務ますますご繁忙のことと拝察申し上げます。

専門学校を取り巻く環境は「18歳人口の減少」「大学設置基準の緩和」「リーマンショックによる世界的不況の到来」などの影響で徐々に悪化していく傾向にあります。

在学者数も平成4年のピーク時は約86万人から平成20年度は約66万人へと約20万人の減少を見ています。特に直近3年間では約10万人の減少を見て日本全体が大学思考に傾いていく傾向が更に加速したかのように見受けられます。

このような状況の下に専門学校が生き残るためには、教育内容の高度化および多様化が必要不可欠な要因となっております。

本調査委員会では、「教育内容の高度化は企業に認められる人材を専門学校が自信を持って供給できる機関となること」であると位置づけ、現状で各学校と企業がどのような交流を持ち、どのような教育提携をしているのかを調査することにいたしました。また、その結果を広く本会の会員で共有し活用することによって、会員の皆様の教育高度化の一助となることと確信いたしております。

つきましては、お忙しい中大変恐縮ではございますが、回答用紙に必要事項をご記入の上、1月21日（木）までに事務局までFAX（03-5332-5083）にてご返送頂きたいようお願い申し上げます。